

特集 ウィメンズ エマージェンシー

突然起こる女性の「困った！」 そんなときに頼れるサポーターを日本中に増やしたい。それが、今号の特集企画の目標です。

日本人を対象にしたアンケート調査では、月経関連症状による社会経済損失は1年間で6,828億円、そのうち労働損失が4,911億円と推定され（Tanaka E, et al. J Med Econ 16: 1255-66, 2013）、また更年期障害などによる離職は1年間で20~46万人であり、その社会経済損失は1,848~4,196億円と推定されています（周燕飛, 2021）。このように、女性の健康課題は社会に大きな影響を与えるものであることが明らかになっているにもかかわらず、月経痛や更年期障害などの症状は個人差が大きく、「大げさでは?」「がまんできるだろう」「気の持ちようだ」といった誤解も多いのが現状です。

また、「女性特有の症状」=「産婦人科」というイメージもいまだに強く、患者も医療者も「産婦人科を受診しなければ何もできない」と思ってしまうことがあります。しかし、実際には産婦人科医でなくても、内診台がなくても、できることはたくさんあるのです！

そこで今号の特集では、救急室や診察室で困ったときに、さっと手にとることができる女性診療・女性支援のガイドブックを目指しました。産婦人科だけでなく、さまざまな分野のスペシャリストの立場から、女性が困るコモンな疾患・病態に関する実践的・具体的な知識やスキルを伝授していただきます。

上記のとおり、従来、女性の健康問題は「個人の問題」とされることが少なくなく、我慢してきた、今も我慢している女性が数多くいます。本特集をきっかけに、本誌読者の皆さまが臨床現場での女性診療ノウハウを身につけるのみならず、女性支援の視点から医療や社会をみることで、きっと今まで気づかなかった「困っている女性」の存在に気づくことでしょう。それがひいては、日本中で女性支援サポーターの育成につながるはずです。

さあ、今日からあなたも女性支援サポーターの一員に！